



アフリカのガバナンスと 開発の見通し

2024

はじめに

2024年をアフリカ大陸にとって模範とすべき年にするためには、大陸全土の政府と企業のリーダーがともに、個別にも集団としても、国内的、地域的、国際的な複雑なリスクと課題に取り組み、これを乗り越えねばなりません。

国際的な関心は引き続き、戦争の舞台の拡大、気候変動の悪影響、経済的不平等の広がり、債務危機、さらにはコロナ禍による一層幅広い影響が他の要因と交差し、現状の危険を全般的に高めているという感覚に基づき形成されていますが、この現象はしばしばグローバルな「ポリクライシス（複合危機）」の新時代と呼ばれています¹。この全世界的な背景は同時に、二極化の進

行や、多国間協力と規範に対する挑戦によっても特徴づけられます。あらゆるステークホルダーが、アフリカの将来性を高める基本的要素を建設的に支援しながら、複合的かつ相互依存的なリスクに対するそのレジリエンス（強靱性）を確保することを重視する必要性は、かつてなく高まっています。

本書ではまず、現時点におけるアフリカの成長・開発指標とその予測について概観します。そのうえで、将来を見据え、今後これらの指標に決定的なインパクトを及ぼすと見られるアフリカのガバナンスと開発に係るトレンドと課題を明らかにします。その過程で、2023年に見られた主な成果と課題もいくつか総括します。

¹ 「ポリクライシス」という言葉は、政治の世界での専門用語として定着しており、アントニオ・グテーレス国連事務総長を含む世界のリーダーも、その危険性に注意を促しています。例えば、[UN Secretary-General calls for radical transformation of global financial system to tackle pressing global challenges](#)を参照のこと。

成長の可能性と険しい開発への道

アフリカ全体の成長率はこの数十年で堅調な動きを示し、開発の大幅な進展と、多くの市民の生活の質的改善につながっています²。アフリカ大陸では、将来性のある成長のほか、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の実現に向けた前進をはじめ、地域統合の課題への対応も着々と進んでいます。しかし、コロナ禍とウクライナ戦争の間接的影響により高まった世界経済の不透明性は、構造的な不均衡や気候変動のインパクト、紛争と脆弱性の影響をさらに広げました。

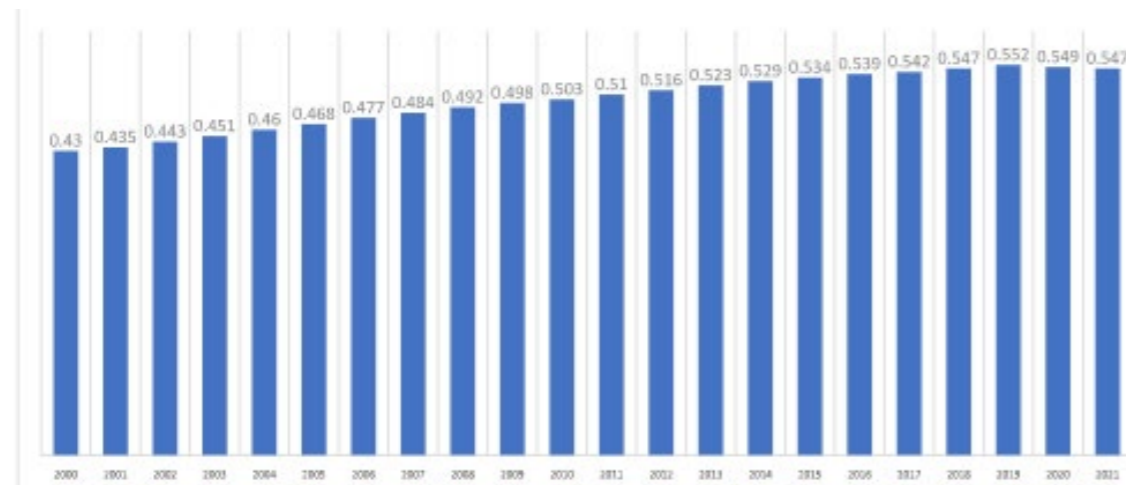
これら要因は、アフリカのポジティブな軌跡へのブレーキとされる現象の背景となっている可能性があります。世界銀行の資料によると、2023年のサハラ以南アフリカの経済成長率は、2022年の3.6%から2.5%へと鈍化しています³。2024年にはある程度の回復が予測されており、国際通貨基金（IMF）とエコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）は、2004年のアフリカの成長率が平均で4%と、世界の主要地域で2番目に高くなると予測しています⁴。しかし、英国のシンクタンク王立国際問題研究所が明らかにしたところによると、

「見出しの数字の裏には、あまり幸先のよくない現実」が隠れています⁵。

2023年のアフリカの物価上昇率は軒並み高く、地域平均で18.5%に達し、生活費の負担を押し上げています⁶。EIUによると、2024年にはごく一部のアフリカ諸国を除き、物価上昇圧力が弱まると見られるものの、アンゴラやコンゴ民主共和国、エジプト、エチオピア、ガーナ、ナイジェリア、スーダン、ジンバブエでは、2桁のインフレが続くと予測されます⁷。

この1年で一気に高まった食料不安は、いくつかの国でさらに悪化するおそれがあります。アフリカでは1億6,000万人が急性食料不安を抱えていると見られますが、これは地域の全人口の約13%に相当する数字です⁸。2024年には、1,700万人のアフリカ市民（人口の9%、うち100万人以上は子ども）が深刻な食料不安に陥るおそれもあります。特に、西アフリカと中央アフリカの予測は厳しく、飢餓に苦しむ人々は2024年半ばまでに4,950万人に達すると見られるのに加え、コンゴ民主共和国でも2,340万人（人口のおよそ4分の1）が2024年前半、急性食料不安に陥るものと予測されます⁹。

サハラ以南アフリカの人間開発指数 (2000~2021年)



出典：UNDP Human Development Index

² 人間開発指数 (HDI) のランキングで最低位25%に入る国々は1970年から2010年にかけて、そのスコアを82%改善していますが、これは世界平均の2倍に相当します (UNDP人間開発報告書2011)。2009年から2019年の10年間には、ガバナンスの改善も報告されています (2020 Ibrahim Index of Africa Governance)。

³ The World Bank in Africa, World Bank (2023)。

⁴ EIU (2024). Africa Outlook 2024。

⁵ What's at stake for Africa in 2024? Chatham House – International Affairs Think Tank。

⁶ Africa: trends to watch in 2024, miningreview.com – 西アフリカと中部アフリカのCFAフラン圏諸国は、ユーロへの通貨釘付けによって、多少ともインフレから守られています。

⁷ EIU (2024). Africa Outlook 2024。

⁸ Africa: trends to watch in 2024, miningreview.com。

⁹ 世界食糧計画資料による。

最近の景気後退が開発の前進に間接的影響を及ぼしていることは明らかです。2022年のサハラ以南アフリカの人間開発指数 (HDI) は、過去10年間の成長率が1%を切ったり、対前年でわずかに低下したりしたことを反映し、平均で0.547となりました¹⁰。

最近の数十年で、アフリカの開発には進展が見られたものの、全世界で多次元貧困を抱える11億人（世界人口61億人のうち）の48%に相当するおよそ5億3,400万人が、サハラ以南アフリカで暮らしていることには変わりはありません¹¹。2023年の時点で、域内で約4億6,200万人が依然として極度の貧困の中で暮らしていますが、これは全人口の約38%に当たり、極度貧困率を36%としていた2022年のデータをわずかに上回ります¹²。極度の貧困の中で暮らすサハラ以南アフリカの人々の割合は、少なくとも2030年まで上昇が予測されます¹³。

2023年は「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の達成と、アフリカ連合の「アジェンダ2063：私たちが望むアフリカ」の当初10年の実施状況評価に向けた中間点という意味で、節目の年でした¹⁴。この2つの補完的で相互補強的なアジェンダは、共通の枠組みと、あらゆる次元で持続可能な開発を促進するという目的を共有しています。2023年に行われたレビューでは地域ごと、またアフリカ各国で、この2つのアジェンダに向けた前進に差があることが判明しました。

平均で見た場合、2023年の持続可能な開発目標 (SDGs) の中でアフリカのスコアが最も高かった5つの目標は、上から順に目標13の「気候変動に具体的な対策を」(96.7)、目標12の「つくる責任、つかう責任」(93.1)、目標15の「陸の豊かさを守ろう」(67.8)、目標14の「海の豊かさを守ろう」(65.9)、そして目標8の「働きがいも経済成長も」(63.6) となっています¹⁵。安全に管理された飲料水サービスへのアクセスに関する改善はあったものの、都市住民と農村住民の間の格差は残っています (目標6)。電化率は向上しましたが (目標7)、クリーンな調理用燃料の使用は限られており、再

生不可能エネルギーへのシフトはなかなか進んでいません。モバイル・ネットワークの普及率は高まりました (アフリカは平均で、2030年までに目標9の「産業と技術革新の基盤をつくろう」を達成する見込み)。アフリカでは、都市部のスラム住民の数が幾分か減少しています (目標11「住み続けられるまちづくりを」)。しかし、SDGsのその他目標については、ターゲットを大幅に下回っており、その中には人間開発と最も関係の深いものが含まれています (囲み記事を参照)。

2023年のアフリカにおける人間開発指数：重要分野で遅い進歩

-  **4人に3人**
サハラ以南アフリカで、安全に管理された衛生サービスを利用できない人々
-  **53%**
今でも電力のない暮らしを送っている人々の割合
-  **52%**
プライマリー・ヘルスケアを受けられない人々の割合
-  アフリカは世界で、幼児死亡率と妊産婦死亡率が**最も高い**地域です。
-  前進は見られるものの、サハラ以南アフリカでは、教育を受けていない人々の割合が世界で最も高くなっています。成人の**30%**以上は、読み書きができません。それでも、小学校就学年齢の子どものうち**5人に4人**は学校に通っています。

出典：Africa Sustainable Development Report 2023; UNCTDA 2023, 'Commodities at a glance: Special issue on access to energy in sub-Saharan Africa'; The Africa Health Agenda International Conference Commission; <https://unstats.un.org/sdgs/report/2023/Goal-03/>; <https://sheisafrica.eu/2023/09/07/literacy-in-africa-2/>。

¹⁰ 最新のHDIデータは2021~2022年のもの。

¹¹ Global Multidimensional Poverty Index, OPHI。

¹² The World Bank in Africa, World Bank (2023)。

¹³ Africa Sustainable Development Report, UNDP (2023)。

¹⁴ 同上

¹⁵ Mo Ibrahim Foundation

UNDPの2023年アフリカ持続可能な開発報告書に見る、アフリカ諸国のSGDs達成に向けた進捗状況



ここ数年の景気後退と全般的に不安定な経済状況の継続は、アフリカの開発成果をさらに損なう極めて本質的な脅威となっています。コロナ禍が終焉したとはいえ、ウクライナ戦争が2024年に終結する見通しは立たず、中東での紛争激化はグローバル経済、そしてアフリカにとって、新たな圧力となるでしょう。

こうした重圧にもかかわらず、2024年は、ここ数年間の後退が一時的な現象であり、アフリカにおける開発が今後、より決定的な下降トレンドをたどる兆しではないことを証明するという意味で、極めて重要な年となります。本書の以下の部分では、今年の動向が全体として、この問題に対する結論に決定的な影響を及ぼす4つの重要なトレンドについて深掘りします。

4つのトレンドは、次のように言い表すことができます。

- 「スーパー選挙の年」を迎え、岐路に立つアフリカの民主主義
- まだ終わらない紛争
- 地域的、世界的な外交：強まるアフリカの影響力
- マクロレベルの新視点と勢いづくアクセル：気候変動の影響、債務負担、援助の先細りへの取り組み

「スーパー選挙の年」を迎え、岐路に立つアフリカの民主主義

セネガルでは2024年3月24日に大統領選挙が行われますが、接戦が予想されます。この選挙に先立ち、マッキー・サル大統領は年末まで選挙を延期しようとしたが、暴力的な抗議行動が発生したため、これは失敗し、不透明な状態が続いています¹⁶。2024年2月24日の西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS) 首脳サミットを受け、ECOWASはニ

ジェール、ブルキナファソ、ギニア、マリ の4か国に対するすべての経済・金融制裁を直ちに解除することを決定しました¹⁷。この決定は善意の意思表示、そして4か国にECOWAS脱退の決定を考え直してもらうための対話を促す試みだと見られています。

世界の成人人口の半数に投票の機会が訪れることから、今年は世界的に「スーパー選挙の年」と呼ばれていますが、アフリカでも今後の流れを変える可能性のある選挙が数多く予定されています¹⁸。本書執筆の時点でも、ガーナ、ルワンダ、南アフリカ、チュニジアなどの国で、少なくとも19回の選挙が行われる見込みです¹⁹。そしてそのそれぞれが、リスクとチャンスを含んでいます。

¹⁶ Senegal votes Sunday in a presidential election that has fired up political tensions, AP News.

¹⁷ ECOWAS lifts sanctions on Niger amid tensions in West Africa bloc, Al Jazeera.

¹⁸ 2024's Wave of Elections: Referenda on What?, Open Society Foundations.

¹⁹ 予定される選挙については、Africa Elections 2024: All the upcoming votes, African Argumentsに全容が掲載され、定期的にアップデートされています。Africa Centerも参照のこと。

2024年にアフリカで実施予定の選挙



| 国 | 選挙の内容 | 予定時期 |
|---------|------------|--------|
| コモロ | 大統領選挙 | 1月14日 |
| マリ | 大統領選挙 | 2月4日 |
| セネガル | 大統領選挙 | 2月25日 |
| チャド | 大統領・国会議員選挙 | 3月6日 |
| 南アフリカ | 総選挙 | 5月29日 |
| モーリタニア | 大統領選挙 | 6月22日 |
| ブルキナファソ | 大統領選挙 | 7月 |
| ルワンダ | 大統領・国会議員選挙 | 7月15日 |
| モザンビーク | 大統領・国会議員選挙 | 10月9日 |
| ボツワナ | 総選挙 | 10月 |
| ソマリランド | 大統領選挙 | 11月13日 |
| チュニジア | 大統領選挙 | 11月24日 |
| モーリシャス | 総選挙 | 11月30日 |
| ナミビア | 大統領選挙 | 11月 |
| ガーナ | 大統領・国会議員選挙 | 12月7日 |
| アルジェリア | 大統領選挙 | 12月 |
| ギニアビサウ | 大統領選挙 | 12月 |
| ギニア | 大統領・国会議員選挙 | 12月 |
| 南スーダン | 大統領・国会議員選挙 | 12月 |

これに加えて、今年はトーゴ（2024年春）、マダガスカル（5月）、マラウイ（5月24日）、ソマリア（11月30日）の4か国で、国会議員選挙が実施されます。

出典：Africa Centre for Strategic Studies

それぞれの選挙のプロセスと結果が、国内的にも地域的にも大きな反響を呼ぶことになるでしょう。国によっては、政情が大幅に動く可能性もあります。中でも南アフリカでは、与党のアフリカ民族会議（ANC）がこれまでにない挑戦にさらされており、1994年のアパルトヘイト廃止以来、選挙戦が最も接戦となっています²⁰。10月に大統領選挙と国会議員選挙が予定されているモザンビークでは、新しい国家元首が誕生する可能性が高まっていますが、選挙自体は政治的緊張の高まりや有権者の無関心、強い不信感の中で行われることになりそうです²¹。

アフリカの民主主義に対する規範的コミットメントは長い間、アフリカ連合や地域経済共同体、各国の政策によって表明されてきた経緯から、「民主主義、選挙およびガバナンスに関するアフリカ憲章」や各国の憲法などにも謳われています。選挙プロセスを通じた平和的な政権交代が確立している国も多く、この傾向はゆっくりと、しかし確実に定着してきています。しかし、ここ数年間はアフリカだけでなく、全世界で民主主義と人権が試練にさらされており、アフリカも大陸全体で、その圧力を受けています。2024年に多く予定される選挙も、アフリカの民主主義が岐路に立っているという背景で捉えられることになるでしょう。

来る選挙では、そのプロセス自体の質が鍵を握ることになります。アフリカ最大の民主主義国であるナイジェリアやコンゴ民主共和国をはじめ、2023年の選挙の経験からは、数多くの教訓が得られました。ナイジェリア有数のシンクタンク「民主主義と開発センター」は、ナイジェリアの選挙の信憑性を傷つけた原因として、テクノロジーの活用に関するものを含む選挙当日の運営上の課題、暴力と有権者の抑圧、有権者の意識（投票率は37%と過去最低を記録）、金銭とオンラインの誤情

報による悪影響という4つの課題を指摘しています²²。2024年のアフリカでの選挙の安全や質、正当性に対するこのような脅威を緩和することを、あらゆるステークホルダーの最優先課題とすべきです²³。

各方面で解説されているとおり、2020年から2023年にかけて、アフリカ連合が「違憲な政権の交代」の一形態としている軍事クーデターが相次いで起きた（ブルキナファソ、チャド²⁴、ガボン、ギニア、マリ、ニジェール、スーダンのほか、他の国々でも未遂事件が発生した）ことで、アフリカにおける民主主義の全般的な健全性に対する疑問が著しく鋭化しました。過去10年の間に、いくつかの国では、指導者が政権に居座るために憲法改正を図るなど、憲法を私物化する傾向が強まっています。このような手法と並行し（また、場合によってはこれと関連する形で）、軍事クーデターが再び発生している様子を見ると、憲法秩序の無視や軍の政治への密接な関与が当たり前に見られたアフリカの過去の歴史が繰り返されるのではないかと不安が高まります²⁵。

このように、アフリカにおける民主主義は最近、予断を許さない状況となっています。今後、上述のような力学が働く事例が増える可能性も否定できません。2024年全体を通じ、最近の軍事クーデターに見舞われた国や地域では、その影響を受けて事態がさらに展開し、憲法に基づく統治の復旧に向けた継続的な働きかけが必要となるでしょう。ブルキナファソ、マリ、ニジェールのECOWAS脱退という「アフリカのブレグジット」が生じた今、この対応はさらに急務となっています²⁶。その他、政権の延命を目論む指導者の中にはすでに、クーデターをちらつかせながら、主要機関に対する支配力を強める姿勢を明らかにしている者もいます²⁷。

²⁰ Foreign Policy記事

²¹ 同上

²² [Four key issues that defined Nigeria's 2023 presidential and legislative election process, cddwestafrica.org](#)のほか、[Nigeria: Trust and turnout define 2023 elections, Chatham House – International Affairs Think Tank](#)も参照のこと。コンゴ民主共和の選挙プロセスも、全体として「民主主義の定着に向けたたどたどしいステップ」という評価を受けながらも、同じような欠陥を抱えています。[The DRC's election was a halting step towards embedding democracy](#)を参照のこと。

²³ この目的で、UNDPは最近、国連連合政治・平和構築局、アフリカ連合やその他のパートナーとともに、アフリカ選挙基金を立ち上げました。基金は、アフリカ大陸全体で選挙の信憑性を守れるよう、レジリエンスと仲間同士の支援を促進するための協調的介入を進めることで、域内で選挙援助能力を確保することを目的としています。

²⁴ チャドでは、大統領の死亡直後、政権が合憲のプロセスを踏まずに故大統領の息子に移譲されたため、これがクーデターと同一視されています。

²⁵ この議論は、開発の推進要素と軍事クーデターの影響について検討するUNDPの最近の旗艦報告書でも展開されています。UNDP（2023）、[Soldiers and Citizens: Military Coups and the Need for Democratic Renewal in Africa](#), UNDP Regional Programme for Africa.

²⁶ [West Africa's 'Brexit': moment spells trouble for the region](#), Reuters.

²⁷ 例えば、ザンビア大統領が国内でクーデターが起きる可能性を公言したこととの関係で、この疑念が生じています。[Why is Zambia's president warning off non-existent coup plotters?](#) African Argumentsを参照のこと。

政府が社会経済の優先課題を解決できないことに苛立ちを感じる国民は、アフリカ全土の民主主義の後退と政治的混乱を助長する大きな要因です²⁸。こうした要因を把握し、これに対処するための取り組みを続ける必要があります。国際的、地域的パートナーにとっては、すべての市民の利益を念頭に統治する必要性に関心を払うよう、政府に働きかけることが、今後1年間の大きなテーマとなります。

アフリカの政治的移行を支援するための重要なメカニズムとしては、国連開発計画（UNDP）とアフリカ連合が2023年に立ち上げた「アフリカ包括的移行支援施策（AFSIT）」が挙げられます。AFSITは2024年もそれ以降も、アフリカで平和的な政権移行を可能にし、憲法に基づく民主的ガバナンスを強化するためのリーダーシップと能力を提供することを重視してゆきます。

まだ終わらない紛争

アフリカ連合の「2020年までにアフリカで紛争をなくすための実践的ステップのロードマップ」は2023年末になっても、その野心的な目標とは依然としてかけ離れた状況にあります³⁰。今後の1年間を見ても、アフリカの開発環境全般に影響を及ぼすことになる紛争のホットスポットが多数あります。

そのうちエチオピア、サヘル、スーダンの3か所は、インターナショナル・クライシス・グループの刊行物「目の離せない十大紛争（Ten Conflicts to Watch）」2024年版で取り上げられています³¹。世界の関心がさらにイスラエル・ガザ危機とウクライナ戦争に集中する中で、アフリカの3つの紛争がここに含まれたことは、創造的な解決策の緊急性が必要とされていることの証と言えます。

スーダンでは、2023年4月に軍の派閥間で起きた暴力により、すでに1万2,000人が死亡し、800万人が避難民となったほか、1,900万人の子どもが学校に通えなくなりました³²。2024年には、この情勢を安定化させることが欠かせません。多大な外交努力を払わなければ、紛争が拡大を続け、国土が事実上、スーダン国軍（SAF）と即応支援部隊（RSF）との間で二分されてしまうおそれもあります。そうな

アフリカにおける民主主義に関わるあらゆるステークホルダーは、プラスの変化を目指す市民活動を優先課題とする必要もあります。民主主義の配当を広く深く確保し、包摂性を促進することに寄与する社会運動は、プラスの変革が起きる顕著な兆候だからです。観測筋の中には、その当事者が女性であるか、若者であるか（多くはアフリカで急速に拡大しつつある都市部の貧困地域で暮らす、恵まれない、社会的に隔絶された若者を含む）、LGBTIQ+の人々であるか、各種同業団体であるか、市民社会全般であるかにかかわらず、アフリカの「ラディカル・アクティビズム」に政府のパフォーマンス改善を要求する力があることに言及し、これを進歩に欠かせない推進要素として歓迎する声が増えています²⁹。



ば、スーダンは「長期的な国家破綻への道をまっしぐら」に進むことになるでしょう³³。今年は、両当事者が動員を解くか、兵舎に戻る和平合意が求められています。また、2つの軍事集団を支援しているエジプト、サウジアラビア、アラブ首長国連邦などの外国勢力によるスーダン内政への関わり方の変革、さらには全当事者に対する武器禁輸措置の実施も必要です³⁴。

2023年、スーダンの戦争は避難民を生むことで、チャドやエチオピアですでに発生していた難民の危機をさらに悪化させ、さらに幅広い地域に大きな不安定化をもたらしました。その他、中央アフリカ共和国やリビアをはじめ、複合的な安全保障問題を抱える隣接国は、武器が簡単に取引できる経路となっており、悪名高いワグネル・グループは、中央アフリカ共和国を通じ、RSFに武器を供給しているとされています³⁵。

2024年中に情勢不安が広がるリスクは、アフリカの角の他の地域でもはっきりと見られます。ソマリアと南スーダンでの紛争は、まだ火のついたままであり、今年のうち和平的な解決に達する見込みはありません。国家間の緊張状態がさらに高まる危険性も明らかです。2020年から2022年にかけての戦争で、ティグライの反政府組織に勝利したエチオピア政府はこれを受け、ティグライ戦争での同盟勢力を含め、アムハラ、オロミア両州の反乱の鎮圧にかかっています³⁶。2023年には、エチオピアのスーダンとの国境紛争が再燃したほか、ソマリアとの緊張状態も高まっています。2023年の末には、エチオピアは紅海への直接的アクセスを確保するためエリトリアとの戦闘再開の可能性を示唆しました。

両国は武力増強と国際的同盟関係の構築に努めているとも伝えられています³⁷。こうした緊張関係の高まりの背景にある世界情勢について、インターナショナル・クライシス・グループは「2024年には指導者が国内の反対意見を潰したり、代理を通じて国外に介入したりといった線を踏み越え、実際に近隣国の侵略へと動くリスクは、ここ何年も見

られなかったほど高まっている」と評しています³⁸。

これと同時に、紅海の安全保障は2024年初の数週間をかけ、特にイエメンのフーシ派が、ここを通過する商船に攻撃を加え、西側諸国がさらに軍備を展開してこれに報復するという形で、イスラエル・ガザ危機の波及効果が及ぶ中で、国際的にますます大きな懸案事項となっています。このような力学がこの1年に、エチオピアの野心やエリトリアの抵抗を煽ることになるのか、それとも鎮静化させるのかは予断を許しません。アナリストたちは、海運が治安の悪化を避けるためにルートを変更する中で、紅海危機は直ちに、エジプトへ大きな経済的打撃を与える公算が高いとしています³⁹。貿易が混乱し、死活的に重要な食料輸入の遅れや、環境汚染につながる大事故のおそれをはじめとする影響が出ていることを考えれば、アフリカ全土に深刻な結果が及ぶことも考慮に入れるべきです⁴⁰。

西アフリカに目を移すと、治安と紛争の悪化が2024年も引き続き注目を集めることが予想されます。サヘルの危機は悪化の一途をたどっていますが、最近の軍事クーデターにより、この地域の情勢はさらに不安定化しています。軍事クーデターが起きたサヘル諸国のうち、ギニアは唯一、民政復帰を目指すアフリカ連合とECOWASのロードマップに従う姿勢を保っています。ギニアでは、2024年末までに選挙が実施される予定ですが、準備は遅々として進んでいません。

その一方で、ブルキナファソ、マリ、ニジェールの軍事政権が2023に結成したサヘル諸国同盟は、民政復帰を促す地域機関の取り組みをはっきりと拒絶するという姿勢を打ち出しています。この安全保障協定により、3か国はそれぞれ、加盟国への攻撃があった場合の軍事援助の義務を負うだけでなく、さらに歩を進めて、政治・経済協力とサヘル諸国連合の憲法制定も視野に入れています。3か国は最近、ECOWAS脱退の意思を表明するなど、さらに大胆な行動に出ています。ところが、これらクーデター首謀者は政権奪取の際、自国の暴力的過激主義関連の治安悪化に対処すると約束した

²⁸ 2024's Wave of Elections: Referenda on What? Open Society Foundations. のほか、 [Flawed elections and poor governance underlie Africa's backsliding](#), ISS Africaも参照のこと。

²⁹ 例えば、 [Registers of radical activism in Africa](#), African Argumentsを参照のこと。

³⁰ [Silencing the Guns by 2020, African Union \(au.int\)](#).

³¹ [10 Conflicts to Watch in 2024](#), Crisis Group.

³² [Over 12,000 killed since fighting broke out in Sudan: UN-Xinhua \(news.cn\)](#), UN data points in ICG.

³³ [Sudan's Calamitous Civil War: A Chance to Draw Back from the Abyss](#), Crisis Group.

³⁴ [Sudan should avoid the mistakes that kept Angola in conflict for 27 years](#), Al Jazeera.

³⁵ [Africa: trends to watch in 2024](#), miningreview.com.

³⁶ [Conflict in Ethiopia](#), Global Conflict Tracker (cfr.org).

³⁷ [Potential "Red Sea" War between Ethiopia and Eritrea: A Three-level Analysis](#), African Arguments; [What's at stake for Africa in 2024?](#), Chatham House – International Affairs Think Tank.

³⁸ [10 Conflicts to Watch in 2024](#), Crisis Group.

³⁹ [Egypt bears economic brunt of Houthi attacks in the Red Sea](#), The Africa Report.com.

⁴⁰ [Africa needs a stronger voice on resolving the Red Sea crisis](#), ISS Africa.

にもかかわらず、武装グループの活動は激化する一方であり、今後1年間には、市民の脆弱性や被害がさらに大きくなるおそれが高まっています⁴¹。

その他、2024年も引き続き懸念材料になると見られるアフリカの紛争としては、コンゴ民主共和国東部、モザンビーク北部、そしてカメルーンとナイジェリアの一部での紛争が挙げられます。

大陸各所で紛争が続く中、2024年には一連の平和維持ミッションの縮小が同時並行的に生じることになりますが、これも多国間システムが現代で最も大きな試練に晒されていることを示す多くの兆候の1つです。2023年にはマリの軍事政権が、2013年から展開し、アフリカで最大かつ最も困難な活動の1つだった国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）の撤収を要求しました。

軍は自力で対応可能と主張しているものの、アナリストの間では、この撤収ですでに不安定な情勢がさらに悪化するのではないかと懸念する声が高まっています。これまで長く展開してきた国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）も、大統領の要請に応じて撤収が予定されています。世界的な平和維持介入に対する国内勢力のこうした反感は、アフリカ平和安全保障構造（APSA）のビジョンにもかかわらず、地域レベルでも反響を呼んでいます。再び、コンゴ民主共和国では、フェリックス・チセケディ大統領が過去一年に渡り昨年、派遣部隊が3月23日運動（M23）の民兵を駆逐できなかったとして、東アフリカ共同体（EAC）を強く非難しました。

この批判は最近、大統領がミッションのマンデート遂行不能を理由にEAC部隊の撤収を求めたことで最高潮に達し、同国の南部アフリカ開発共同体（SADC）への軸足のシフトを強調しました⁴²。アフリカの様々な武力紛争の構図は、政策レベルでシフト、進化する可能性があります。2023年の世界テロ指数によると、サハラ以南アフリカはテロ

による全世界の死者の48%を占めています⁴³。しかし、観測筋の中には、テロ対策の視点で対応戦略を立てることが、恒久的解決につながるのかどうかを疑問視する向きが多くなっています⁴⁴。

暴力的過激主義への開発面での対応を進める国連開発計画（UNDP）独自の活動は人権侵害や排除、不処罰がはびこる場所がテロの温床になっているという点を重視するものとなっています⁴⁵。アフリカにおける紛争の背景が進化し続けていることから、2024年には、紛争の行方を左右する地域的、国際的、構造的要因が多数あることを考慮に入れながら、テロ対策の視点を取り入れつつ、これに過度に集中しない新たな手法や視点を前面に押し出さねばならなくなりそうです。

中でも、ますます複雑化を極める政治領域で武力紛争を助長している根本的なガバナンスと開発の課題に関心を払わねばなりません。アフリカで急速に高まっている情勢不安を緩和するという意味でも、それは欠かせません。包摂的な経済機会、社会的保護のインフラ、サービスへのアクセス改善、治安セクター改革、法の支配の改善など、平和への道標となることが立証されている優先課題への取り組みを有意義に進展させるための投資は、この1年間の喫緊の課題となります。

地域的、世界的な外交：強まるアフリカの影響力

2024年には、2023年中に見られた節目を土台としながら、ますます先鋭化する地政学的分断と多国間主義（マルチラテラリズム）の浸食を背景としつつ、世界の舞台におけるアフリカの存在感と発言力の増大が明らかになることでしょう。2023年末には、南アフリカがガザ地区における戦争犯罪の疑いでイスラエルを国際司法裁判所に提訴し、これが受理されたことで、ナミビアのほか、アフリカ以外の国々からも支援が集まりました。アフリカ諸国の単独または協調行動が、従来の世

界的大国間で膠着状態に陥っている解決困難な国際問題に新たな視点とモメンタムを持ち込めることをさらに立証する出来事と言えます。観測筋の中には、ウクライナ戦争でアフリカ主導による調停の取り組みが行われれば、これまでの他の外交努力よりも期待が持てるのではないかと指摘する向きもあります⁴⁶。

昨年のアフリカの世界的外交における存在感の高まりを示す出来事として、中国の指導の下、BRICSアライアンスが拡大され、エジプトとエチオピアを含む6か国が新たに加入したことが挙げられます。エジプトとエチオピアの加入は、両国の中国にとっての重要性はもとより、BRICSグループ全体にとっての重要性も反映しています⁴⁷。同じく2023年には、それまでアフリカからは南アフリカしか加わっていなかったG20に、アフリカ連合がメンバーとして加入しました。

この動きは、主要な政策決定機関へのアフリカの加入に向けた前進として、広く歓迎されました。しかし、より幅広い改革の一環として、国連安全保障理事会の常任理事国にアフリカを加えようとする取り組みは頓挫しました。米国での選挙と中東での危機に関心が奪われる公算が高いため、アフリカの指導者たちが力を入れても、2024年にこの取り組みが大きく前進する見込みはありません⁴⁸。以下で詳述するとおり、2023年にアフリカのグローバルな存在感と発言力の高まりを示したもう1つの動きとして、気候関連問題におけるリーダーシップの新たな芽生えが挙げられます。

上述のとおり、アフリカの外交的影響力の新しいモメンタムは、地政学的な競争と敵対が激化する時代に生まれています。この環境には好都合な点もあります。競争が広がった結果として、アフリカの指導者たちは、より大きな影響力を勝ち取る機会を得ているからです。しかし、世界の大国間の分裂がアフリカ諸国の内部とその間の分裂を助長するおそれがある中で、不透明性と脅威という影がさしていることも間違いありません。この1年

間はアフリカ全土に、地政学的混乱による不透明性と脅威が広がりがねません。例えば、ウクライナ戦争とイスラエル・ガザ危機については、イスラエルやロシアと一部アフリカ諸国との間にある密接なつながりや支援の約束が、当該国の立場を決めるうえで明らかな役割を果たしていることから、アフリカ諸国間ではっきりとした立場の違いが見られています⁴⁹。この1年のうちに、こうした分裂がさらに深まり、地域と大陸全体のレベルでの見解のすり合わせやリーダーシップを妨げるおそれがあります。この2つのグローバルな災禍の間接的影響により、経済的な圧力もさらに強まることでしょう。

11月の米国での選挙にまつわる不透明性も、重要な要因です。その結果によっては、2025年に米国のアフリカとの関係の組み換えが起きる可能性もあります。一般的に、欧米のアフリカへの影響力は近年、目立って低下してきています。そのことを如実に示す例として、サヘルでは昨年、フランスが長年にわたって、悪政のトレンドと共謀してきたという見方が、クーデター指導者の主張の明確な裏づけとなり、域内全体で反仏デモが発生しています。欧州連合内の分裂も、もう1つの不安定化要因です。

中国、ロシア、トルコはいずれも、域内での影響力を拡大し、植民地の歴史とは無縁の新たな関係を求め、アフリカへの関与を強めています。これはアフリカの経済面、安全保障面、開発面の優先課題にチャンスとリスクの両方をもたらします。ロシアの代理である軍事集団ワグネルのサヘルにおける残忍で攪乱的な行動の証拠が多く上がっている中で、アフリカの指導者たちは、2023年に行われたロシア・アフリカ・サミットで、具体的な投資や支援が打ち出されなかったことに落胆したと伝えられています⁵⁰。その一方で、2024年は中国とアフリカの関係が大きく動く年になりそうです。第9回中国・アフリカ協力フォーラムが北京で開催され、中国のベンチャー資本がアフリカ大陸に投資する機会が多く生まれることが見込まれて

⁴¹ [Rights groups report widespread war crimes across Africa's Sahel region with communities under siege](#), AP News.

⁴² [Africa: trends to watch in 2024](#), miningreview.com.

⁴³ [Global Terrorism Index - Countries most impacted by terrorism](#), visionofhumanity.org.

⁴⁴ [Publications - Saferworld](#), saferworld-global.org.

⁴⁵ [Journey to extremism in Africa: Pathways to recruitment and disengagement](#), UNDP.

⁴⁶ [Peace, African-style](#), IPS - International Politics and Society.

⁴⁷ その他の新規加盟国はサウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、イラン、アルゼンチンの4か国です。

⁴⁸ [Africa: trends to watch in 2024](#), miningreview.com.

⁴⁹ [From Yom Kippur to the Abraham Accords: How Israel procured Africa's good graces](#), African Arguments.

⁵⁰ [Russia-Africa summit fails to deliver concrete results](#), Chatham House - International Affairs Think Tank.

います⁵¹。

地域レベルで見た場合、アフリカの外交とリーダーシップがガバナンスと開発に関する優先課題にプラスのインパクトを及ぼすかどうかは、微妙なところです。上述のとおり、「紛争のないアフリカ」をはじめとする主要な政策枠組みの実現は果たしていないものの、2024年はアフリカ連合の「ビジョン2063」の達成に向けた大きな進歩が続くことで、2024年のアフリカ連合のテーマは教育であるため、今年は大陸全体で教育の普及と、その質的向上をさらに前進させ、成果を上げることが重点が置かれるはずで

今年はまだ、地域統合の緊密化に伴う利益の実現についても、有意義な進歩が見られるかもしれません。世界銀行はアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の実現により、域内貿易が2035年までに80%増大する可能性があるとして予測しています⁵²。AfCFTA協定を批准した47か国のうち、2024年中にAfCFTAガイドド・トレード・イニシアチブに加入する国は、2023年の7か国から31か国へと、大幅に増える見込みです。地域が単一市場への全面統合に向けて歩を進める中で、今年アフリカ諸国の半数以上が、大陸自由貿易圏協定のルールを用いることとなります⁵³。2024年には、国際的な資金の流れの安全性を確保することで、アフリカ域内貿易を大幅に推進できる可能性を秘めた「汎アフリカ決済システム」も試験的に導入されます。

政策立案者たちは域内の移住と、それが開発成果を出すためにどのような形で促進すればよいかという問題に対する関心を強めています⁵⁴。構造的要因がアフリカ内外でより高いレベルの移住を促進し続けており、この傾向は2024年も急速に強まり続けると予測されます。2023年には、50か国がアフリカ査証開放性指標のスコアを改善または維持しました⁵⁵。2023年にはベナン、ガンビア、セー

シェルに加え、ケニアとルワンダがあらゆるアフリカ人に入国査証を免除することを確約しました。査証開放性は引き続きECOWASを筆頭としながら、この1年間で8つの地域経済共同体のうちの6つの共同体で改善を見せています⁵⁶。しかし、域内の貿易と人の移動のより緊密な統合の潜在能力を実現するための着実な進歩は、地域と大陸全体の協業に対抗する傾向によって相殺されることになるでしょう。そこには既述のとおり、地政学的競争のグローバルな文脈は独自の圧力をもたらし、アフリカにも重圧をかけているという事情があります。

アフリカの重要機関のいくつかは、その権威が試練にさらされています。例えば、政府間開発機構(IGAD)の内部では、エチオピアとスーダンに対する地域政策について、大きな亀裂が生じてきています。ECOWASでも、軍事クーデターに直面し、民主的統治を堅持しようという取り組みにほころびが生じています。

同様に、アフリカ連合の権威も、一連の軍事クーデターとその後の軍事政権による対決姿勢のほか、その他の幅広い危機や情勢を前に、アフリカ平和安全保障構造(APSA)など、その原則や政策枠組みに基づく対処能力が損なわれたことによっても、大きな挑戦に晒されています。

アフリカ連合委員会の委員長は、その前身であるアフリカ統一機構(OAU)の陥った落とし穴を回避するために、各国が適切な権威をこの政府間組織に投資しなければならないと警告しました。主権や政治的な利益の保護と、強力な地域機関構築に向けた集団的努力との間の緊張関係が表面化する中で、アナリストの中には、アフリカ連合がその長期的な有用性を実証できるかどうかという点で、今年が極めて重要な契機になると見る向きもあります⁵⁷。

マクロレベルの新視点と勢いづくアクセラレーション：気候変動の影響、債務負担、援助の先細りへの取り組み

アフリカのグローバル外交における役割の増大は昨年、特に気候危機の深刻化との関係で浮き彫りになりました。毎年1,000億米ドルの供与約束を含め、これまでの世界会議で行われた気候変動資金供与のコミットメントをグローバル・ノースが守っても、強化しなかったことについて、各国がますます批判するようになったからです⁵⁸。2023年には、ケニアで初のアフリカ気候サミットが開催されましたが、そこで採択された「気候変動に関するナイロビ宣言」は、アフリカと全世界でグリーン成長と、気候資金ソリューションの展開を目指しています⁵⁹。

アフリカの角地域における避難民：人道上の危機

アフリカの角地域では、長引く干ばつにより、2023年には

270万人

が避難を強いられたと見られています。

避難民を最も多く出したのはソマリア(170万人)で、エチオピア(51万6,000人)とケニア(46万6,000人)がこれに続いています。

出典：OCHA (May 2023). Horn of Africa Drought - Regional Humanitarian Overview and call to Action

宣言は、アフリカの気候変動対策プロジェクトへの民間の参入を促すための譲許的資金供与の拡大と柔軟化、追加的な信用補完措置、信用保証制度のほか、債務救済のための新規の施策と手段を求めています⁶⁰。アフリカの指導者たちは、2023年11月のCOP28でも大きな役割を果たし、一連の顕

著な成果へとつながりました。気候問題に関するアフリカのリーダーシップは、すでに影響が表れている気候変動関連の課題に対する脆弱性から来る必然的結果です。干ばつや砂漠化、サイクロンの増加が避難民や移民、食料危機の元凶となっているからです。気候変動適応資金をスケールアップする必要性は、地域全体に重くのしかかる深刻かつ緊急な重大問題です。コミュニティが気候変動によるリスクを軽減するための資金を得られなければ、2035年までに最大で6兆ドルの経済的損失が生じるとする予測もあります⁶¹。

2024年は、気候資金供与の約束が守られないことが多いというこれまでのグローバルな実績に鑑み、気候変動対策のニーズに対するこの関心の高まりを実行に移してゆく必要があります。経済協力開発機構(OECD)は2013年から2021年にかけて、総額3,430億ドルに上る気候資金誓約額を登録していますが、そのほぼ3分の2は、供与済みとして登録されていないか、一部の分析によると、気候変動とほとんど関係のない用途に用いられています⁶²。

気候変動の適応と緩和は、政策課題としての優先度を高めています。時を同じくして、アフリカの重く複合的な債務負担は、ますます大きな重圧となっています。2023年は長引く債務再編交渉の年となりましたが、1世代分の借入れが返済期限を迎える2024年も、この状況は続くと思われる⁶³。

サハラ以南アフリカの公的債務比率は、経済的圧力の全般的な高まりを受け、この10年間に急上昇しています。国際通貨基金(IMF)の分析によると、サハラ以南アフリカにおける公的債務の中央値は、対GDP比で2012年の28.8%から2022年の59.1%へと、10年間で約30ポイントも上昇しました⁶⁴。しかも、現地通貨が対米ドルで下落する中で、債務返済コストはますます負担が難しくなり、政府は緊縮措置の推進を余儀なくされています⁶⁵。

⁵¹ [What's in store for China-Africa relations in 2024?](#), African Business.

⁵² [Africa to Expand AfCFTA Payment-System Pilot to 31 Nations](#), Bloomberg.

⁵³ 同上

⁵⁴ [African Migration Trends to Watch in 2024](#), africancenter.org.

⁵⁵ 同上

⁵⁶ 同上

⁵⁷ [The African Union's fight for relevance in 2024](#), ISS Africa.

⁵⁸ [Africa: trends to watch in 2024](#), miningreview.com.

⁵⁹ [Africa Climate Summit 2023](#), Driving Green Growth and Climate Finance Solutions for Africa and the World.

⁶⁰ [Africa: trends to watch in 2024](#), miningreview.com.

⁶¹ [Accelerating Adaptation Finance – Africa and Global Perspectives](#), Global Center on Adaptation (gca.org).

⁶² [Five maddening facts about climate finance](#), African Arguments.

⁶³ EIUは、2024年にほとんどのアフリカ諸国が負うことになる過度の債務と重い返済負担によって生じる財政難を、重大な問題として警告しています。

EIU (2024). Africa Outlook 2024を参照のこと。

⁶⁴ IMF (2023). Regional Economic Outlook, Analytical Notes: Sub-Saharan Africa.

⁶⁵ [Africa: trends to watch in 2024](#), miningreview.com.

アフリカに対する貸手の構成も変わってきました。特に、中国と民間の債権者に対する債務が急激に増えています。アフリカ諸国に対する最大の債権国である中国は、大陸全体で870億ドルを超える債権（二国間および民間）を保有しています。

G20の「債務処理のための共通枠組み」は、多様な貸手（「パリ・クラブ」、中国、IMFなど）に対する債務再編を前進させる方途を各国に提供することを目的としていますが、この経路を通じて救済を申請している国はほとんどありません。ザンビアをはじめ、2023年にこの枠組みを活用した国の経験は、貸手全体に共通の視点を行き渡らせるうえで生じる課題を如実に示しています。IMFと世界銀行による重債務貧困国（HIPC）イニシアチブの利用については、ある程度の進展が見られ、ソマリアは2023年末、45億ドルの債務救済を確保しました。貸手間の意見の不一致や、それぞれ独自の視点、さらには相互の分裂が、この重要なメカニズムの円滑な機能を損なう主な要因として特定されています。

アフリカに対する気候変動適応資金の半額以上は借款の形で供与されており、これが各国の債務負担をさらに重くしています。気候危機に直面する今、債務救済を提供し、資金の流動性を高めるための緊急対策が必要とされています。王立国際問題研究所が最近の論文で強調しているとおりに、債務支払困難に陥るリスクが高いアフリカ諸国には、より実効的な支援が必要です。しかし、これには欧米諸国と中国が共同で取り組む必要があるほか、アフリカの中後期的な投資需要、特に気候変動への適応に関連する資金需要との関連で問題を捉えることも必要です。

これらマクロレベルの複雑に絡み合った問題への対策は、喫緊の優先課題です。2024年全体を通じ、政策立案者が現実的で将来志向の解決策に向けてクリエイティブな進歩を続けることが欠かせません。G20にアフリカ連合が加入したことで、その

ためのグローバル金融構造の転換の要求で協調を図るための重要な空間ができ上がっていることから、年内を通じてこうした動きは強まるものと見られます。

この双子の課題に取り組む中でも、先細りを続ける援助予算と、従来の欧米援助国のアフリカに対する関心の希薄化はいずれも、不確実なグローバル経済という背景の中で、2024年のアフリカにおける開発とガバナンスの成り行きを決定づける環境の重大な特徴となるでしょう。

その一方で、民間主導型の成長を重視し、援助からの卒業を目指すアフリカの取り組みは⁶⁶、これまで長く続けられてきましたが、これをさらに推し進めてゆく必要もあります。

アフリカの債務：基礎知識

アフリカの対外債務累積額は、過去10年間に急増し、2023年には**1.13兆ドル**に達したものと見られ、債務支払困難に陥るリスクが高いか、すでに債務支払困難に陥っている国は25か国を数えます。

サハラ以南アフリカの平均政府債務比率は、**対GDP比で2013年末の24%から2023年までに51%へと**、10年で倍増しています。この比率は今後5年間で、GDPの46%程度にまで低下するものと見られています。

しかも、アフリカ地域の収入に対する利払い比率は2010年代以来、2倍以上に増えており、今では先進国の**比率の4倍**に達しています。

2024年から2028年にかけて、アフリカ諸国は合計で約**3,630億ドル**を債務返済に充てることになると見られます。2024年の債務返済額は**GDPの12%**に達するものと推定されます。

結論：2024年の主な重点領域

上述のとおり、新しい年に入っても、地域的経済統合の緊密化で生じると予測される配当への関心を持ち続けることが、政策立案者にとっての大きな重点課題となるでしょう。

2番目の重点領域としては、気候リスクの緩和と適応に関するテーマとの関連で、グリーン経済にまつわるアフリカの成長機会の幅が挙げられます。再生可能エネルギーやクリティカル・ミネラル（重要鉱物）、農業のポテンシャルや自然資本を含め、その豊富な資源を活用することにより、グローバルな脱炭素化への取り組みに大きく貢献するというアフリカの姿勢は、国際政治の舞台でもますます存在感を増しています。理想的な場合、このビジョンでは、アフリカが自らのグリーン成長を牽引しながら、全世界の再生エネルギーのニーズ充足も支援することになります。「サヘル人間開発報告書2023」におけるUNDPの最近の分析は、持続可能なエネルギーでアフリカのサヘル地域を再生できる道を見出しています。この分析は、アフリカの天然資源を適切に開発すれば、「地域の豊富なクリーン・エネルギーの潜在性を活用して暮らしを変革し、経済を多様化し、希望を与え地球を守る」ことにより、大陸全体の開発見通しと気候変動への脆弱性を一変できる可能性があることを確認しています⁶⁷。

アフリカ大陸はグローバル資本に、脱炭素化を推進しつつ、地域経済の開発を後押しする幅広い投資機会を提供しています。リチウム、ポーキサイトや「グリーン水素」といった一次産品は、大陸全体に新たな外国投資の波を起こしています。2023年には資源ナショナリズムも台頭し、アフリカ諸国はエネルギー移行に必要なクリティカル・ミネラルによる利益を現地にも分配するよう要求し始めています。こうした機会が、大半の市民に恩恵を与える形で活用され、採取産業で確立されたアフリカ諸国と海外投資家との間に確立された

従来の資源産業の力学に陥らないようにすることが不可欠であり、2024年を通じ、この点に注意を向け続けることが必要となります。

2024年に注目すべき第3の重点領域は、アフリカのデジタル化推進の潜在的可能性です。アフリカのデジタル環境は、イノベーションや企業、スマートフォンの普及に伴い、華々しい興隆を見せています。

貿易担当大臣は、大陸全域でのオンライン取引を後押しするため、デジタル貿易に関する規制を検討中です。アフリカ開発銀行は、域内のデジタル経済の規模が2023年の1,150億ドルから、2050年までに7,120億ドルへと急拡大すると推計しています⁶⁸。専門家によると、金融包摂と小規模起業を推進すると見られているアフリカのモバイルマネー・プラットフォーム・ブームなどのトレンドは、電子商取引プラットフォームの成長や農村部への普及により、さらに拡大すると見られています⁶⁹。オンライン・ショッピングやフィンテック、様々な部門や機能で新たに開発されているアフリカ製アプリは活況を呈しており、国際的なプレイヤーも市場獲得競争に加わっています⁷⁰。この力強い成長に伴い、デジタル著作権や規制に関する議論が活発化しているほか、アフリカの大きなデジタル格差を縮めるための取り組みも続けられていますが、こうした動きはいずれも、来る1年間を通じて注目の的となることでしょう。

⁶⁶ Africa challenged to redefine its development agenda beyond aid, UNDP. [Moving Beyond Aid—Revenue Mobilization G20 Compact with Africa](#)

⁶⁷ Sahel Human Development Report 2023, ACET.

⁶⁸ African Migration Trends to Watch in 2024, africacenter.org.

⁶⁹ Digital Trends in Africa 2024: A Continent Booming Online, Medium.

⁷⁰ 同上



Regional Programme for Africa
UNDP Regional Service Centre for Africa

P.O. Box 60130
Fiesta Building, Meskel Flower
Addis Ababa, Ethiopia

United Nations Development Programme

国連開発計画 (UNDP)

www.undp.org/japan

© UNDP 2024

